

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	26,741,475	27,203,278	実質収支比率	6.3	8.6			
市町村名	四街道市		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳出総額	25,627,250	25,705,696	経常収支比率	99.7	94.0	(106.9)	(101.9)	
						首都	○	歳入歳出差引	1,114,225	1,497,582	(※1)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	144,015	162,545	標準財政規模	15,439,065	15,493,158			
								実質収支	970,210	1,335,037	財政力指数	0.82	0.81			
人口	27年国調(人)	89,245	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-364,827	132,096	公債費負担比率	12.0	11.4				
	22年国調(人)	86,726			過疎	×	積立金	670,000	751,659	健全化判断比率						
	増減率(%)	2.9			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	92,337	第1次	27年国調	479	22年国調	515	低開発	×	積立金取崩し額	681,440	88,842	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	90,451			1.3	1.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-376,267	794,913	実質公債費比率	3.9	4.4		
	28.01.01(人)	91,645	第2次					基準財政収入額	9,608,093	9,335,291	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	90,079			7,759	7,330		基準財政需要額	11,761,565	11,515,256						
	増減率(%)	0.8			20.5	19.7		標準税収入額等	12,251,194	11,894,542						
うち日本人(%)	0.4	第3次		29,685	29,413		経常経費充当一般財源等	15,403,821	15,016,896							
				78.3	78.9		歳入一般財源等	18,797,538	18,944,567							
面積(km ²)	34.52															
人口密度(人/km ²)	2,585															
世帯数(世帯)	35,014															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,142,467	22,475,302					
	市区町村長	1	7,920		一般職員	555	1,722,165	3,103	うち公的資金	17,052,367	17,126,502					
	副市区町村長	1	6,882		うち消防職員	111	356,754	3,214	債務負担行為額(支出予定額)	2,776,927	3,936,390					
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	7	21,588	3,084	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,000		教育公務員	9	33,876	3,764	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	4,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,363,758	3,375,198					
	議会議員	20	4,300		合計	564	1,756,041	3,114	財政調整基金	381,011	380,967					
					ラสบライレス指数				減債基金	4,669,661	4,601,941					
									其他特定目的基金							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	11,006,020	41.2	10,404,866	72.2	普通税	10,404,867	94.5	-	議会費	292,618	1.1	-	289,895	
地方譲与税	201,760	0.8	201,760	1.4	法定普通税	10,404,867	94.5	-	総務費	3,480,816	13.6	78,003	3,128,856	
利子割交付金	12,180	0.0	12,180	0.1	市町村民税	5,865,022	53.3	-	民生費	10,384,451	40.5	173,149	4,935,145	
配当割交付金	53,411	0.2	53,411	0.4	個人均等割	156,413	1.4	-	衛生費	2,430,695	9.5	65,982	2,129,530	
株式等譲渡所得割交付金	39,421	0.1	39,421	0.3	所得割	5,217,486	47.4	-	労働費	85,363	0.3	-	83,813	
地方消費税交付金	1,269,819	4.7	1,269,819	8.8	法人均等割	189,522	1.7	-	農林水産業費	140,403	0.5	5,206	127,207	
ゴルフ場利用税交付金	10,423	0.0	10,423	0.1	法人税割	301,601	2.7	-	商工費	157,847	0.6	-	107,429	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,860,344	35.1	-	土木費	2,503,202	9.8	1,573,691	1,293,931	
自動車取得税交付金	54,034	0.2	54,034	0.4	うち純固定資産税	3,851,687	35.0	-	消防費	1,125,402	4.4	16,061	1,107,881	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	130,573	1.2	-	教育費	2,764,132	10.8	106,844	2,229,582	
地方特例交付金	80,823	0.3	80,823	0.6	市町村たばこ税	548,928	5.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	2,427,511	9.1	2,143,796	14.9	鉱産税	-	-	-	公債費	2,262,321	8.8	-	2,250,044	
普通交付税	2,143,796	8.0	2,143,796	14.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	283,500	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	215	0.0	-	-	目的税	601,153	5.5	-	歳出合計	25,627,250	100.0	2,018,936	17,683,313	
(一般財源計)	15,155,402	56.7	14,270,533	99.0	法定目的税	601,153	5.5	-						
交通安全対策特別交付金	10,457	0.0	10,457	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	298,368	1.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	320,448	1.2	124,585	0.9	都市計画税	601,153	5.5	-						
手数料	273,305	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	4,201,954	15.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,619,050	6.1	-	-	合計	11,006,020	100.0	-						
財産収入	41,029	0.2	-	-										
寄附金	1,710	0.0	-	-										
繰入金	814,602	3.0	-	-										
繰越金	1,497,582	5.6	-	-										
諸収入	750,668	2.8	4,493	0.0										
地方債	1,756,900	6.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,044,000	3.9	-	-										
歳入合計	26,741,475	100.0	14,410,068	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.4	93.6
現・計	98.5	94.0
市町村民税	98.3	92.5
純固定資産税		

区分	平成28年度	平成27年度
合計	2,466,858	314,812
下水道	342,064	226,789
上水道	31,032	14,315
工業用水道	-	23,646
交通	-	98
国民健康保険	571,374	78
その他	1,522,388	276

区分	平成28年度	平成27年度
合計	2,466,858	314,812
実質収支	-	314,812
再差引収支	-	226,789
加入世帯数(世帯)	-	14,315
被保険者数(人)	-	23,646
被保険者1人当り	-	98
保険税(料)収入額	-	78
国庫支出金	-	78
保険給付費	-	276

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,201,179	55.4	9,096,421	9,018,629	58.4
人件費	4,992,848	19.5	4,654,277	4,654,071	30.1
うち職員給	3,476,340	13.6	3,171,796	-	-
扶助費	6,946,010	27.1	2,192,100	2,114,514	13.7
公債費	2,262,321	8.8	2,250,044	2,250,044	14.6
元利償還金	2,262,321	8.8	2,250,044	2,250,044	14.6
うち元金	2,089,735	8.2	2,077,458	2,077,458	13.4
うち利子	172,586	0.7	172,586	172,586	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,407,135	36.7	7,876,503	6,385,192	41.3
物件費	4,571,020	17.8	3,616,784	3,241,011	21.0
維持補修費	448,558	1.8	444,233	444,233	2.9
補助費等	1,008,277	3.9	862,074	722,143	4.7
うち一部事務組合負担金	204,348	0.8	204,348	144,275	0.9
繰出金	2,435,826	9.5	2,080,984	1,977,805	12.8
積立金	870,926	3.4	869,900	-	-
投資・出資金・貸付金	72,528	0.3	2,528	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,018,936	7.9	710,389	-	-
うち人件費	356,214	1.4	355,606	-	-
普通建設事業費	2,018,936	7.9	710,389	-	-
うち補助	908,033	3.5	37,458	-	-
うち単独	1,086,321	4.2	648,349	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,627,250	100.0	17,683,313	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 千葉県四街道市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,729	25,622	1,108	964	815	22,142	
2 公園事業特別会計	42	35	7	7	2	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	26,771	25,657	1,114	970		22,142	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	11,182	10,867	315	315	745	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,201	5,039	163	163	773	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,068	1,054	14	14	115	-	-	-	
4 水道事業	1,755	1,412	342	4,269	7	-	-	-	法適用企業
5 公共下水道事業	1,416	1,409	7	7	342	5,039	2,409	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				4,767		5,039	2,409		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	22,018	475	475	1,327	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	186	154	32	32	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治センター特別会計)	112	97	15	15	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通実業共済特別会計)	111	81	30	30	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,076	1,822	254	254	73	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	565,538	552,543	12,995	12,995	3,497	-	-	
7 印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	223	193	30	30	-	-	-	
8 印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業特別会計)	3,458	2,797	661	2,812	196	3,184	2	
9 印旛衛生施設管理組合(一般会計)	699	690	9	9	-	64	10	
10 佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	308	283	25	25	2	-	-	
11 印旛利根川水防事務組合	13	12	0	1	1	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,677		3,249	12	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 四街道市地域振興財団	2	114	10	0	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				10	0	0	0	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

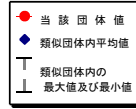
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	2,331,722	2,172,658	2,262,321	16.4	将来負担額	22,272,892	22,475,302	22,142,467	160.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	281,329	264,486	300,951	2.2	公営企業債等繰入見込額	2,795,175	2,573,881	2,408,592	17.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	48,691	49,852	45,303	0.3	組合等負担等見込額	102,776	55,919	11,567	0.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	778	778	778	0.0	退職手当負担見込額	2,440,081	2,314,649	2,373,104	17.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	2,662,520	2,487,774	2,609,353		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	27,610,924	27,419,751	26,935,730		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	778	778	778	0.0	充当可能財源等	9,085,997	8,989,281	9,037,107	65.6	公共下水道事業	2,791,653	2,572,765	2,408,592	17.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	2,422,964	2,356,106	2,761,866	20.0	介護保険特別会計	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	20,062,208	20,195,028	19,986,983	145.1	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	-	国民健康保険特別会計	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	31,571,169	31,540,415	31,785,956		その他の会計	3,522	1,116	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額	(B)	309,853	368,822	402,905	実質赤字比率	-	12.75	20.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
標準財政規模	(C)	15,207,461	15,493,158	15,439,085	連結実質赤字比率	-	17.75	30.00		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
算入公債費等の額	(D)	1,767,533	1											

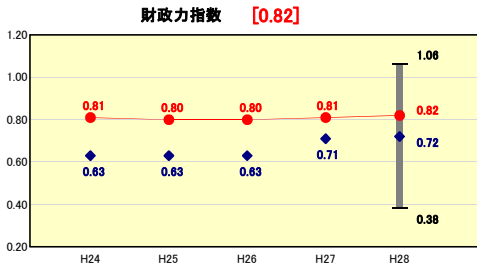
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	92,337	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,451	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.52	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	26,741,475	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,627,250	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	970,210	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	15,439,065	千円			
地方債現在高	22,142,467	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

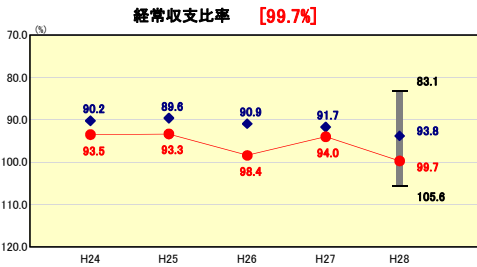
財政力



類似団体内順位 26/85 全国平均 0.50 千葉県平均 0.72

財政力指数の分析
 前年度に引き続き、基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加したが、地方消費税交付金の基準額の増(前年度比139,265千円増)により基準財政収入額の増加率が基準財政需要額の増加率を上回ったため、財政力指数が増増し、0.82となった。
 前年度より、0.1上昇したが、引き続き市税徴収率の向上や、経営改革会議を通じた事業等の見直しを行うなどして、財政基盤の強化を図っていく。

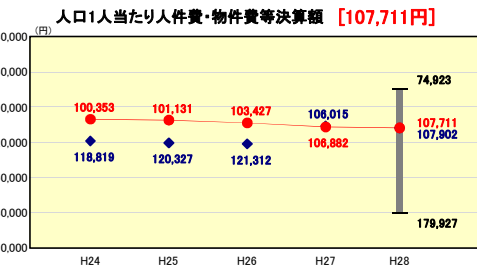
財政構造の弾力性



類似団体内順位 76/85 全国平均 92.5 千葉県平均 92.6

経常収支比率の分析
 前年度と比較して、5.7%悪化し、県内ワーストとなる99.7%となった。悪化の要因としては、普通交付税や臨時財政対策債の減による経常一般財源等の減(前年度比518,507千円減)に加え、扶助費、物件費、公債費、繰出金の増による経常経費充当一般財源等の増(前年度比380,925千円増)となったことによる。
 今後は、平成27年度より行っている経営改革会議を通じて、全庁を挙げて経常経費の総点検を行い、歳入確保・歳出削減に努めていく。

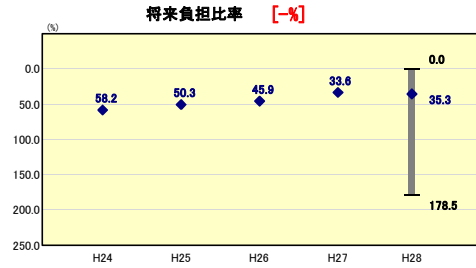
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 51/85 全国平均 123,135 千葉県平均 112,321

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費は、定員適正化計画に基づく職員数削減などにより抑制に努め、また、物件費は、既存事業の見直しなどによりコスト削減に努めている。全体としては昨年度より829円の増となっているものの、類似団体平均と概ね同水準となっている。
 今後は適正な給与水準の確保による人件費の抑制、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により委託費・需用費等を節減し、物件費に係るコスト削減に努める。

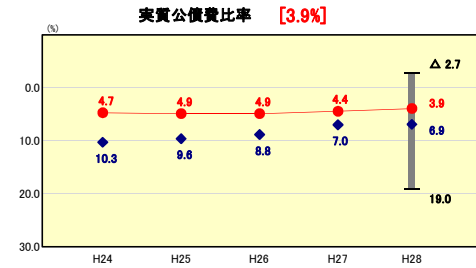
将来負担の状況



類似団体内順位 1/85 全国平均 34.5 千葉県平均 45.0

将来負担比率の分析
 前年度に引き続き、地方債残高などによる将来負担すべき債務(26,935,730千円)より、充当可能基金などによる充当可能財源(31,785,956千円)が上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。
 今後も、後世への負担軽減に努めつつ、地方債の有効活用を図っていく。

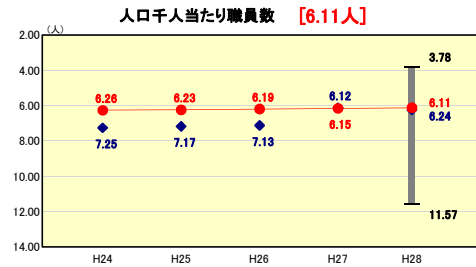
公債費負担の状況



類似団体内順位 22/85 全国平均 6.9 千葉県平均 6.3

実質公債費比率の分析
 元利償還金の増(前年度比89,663千円増)に伴う分子の増により、平成28年度だけで見れば約0.4ポイント上昇しているが、平成21年度債分臨時財政対策債の償還開始などにより、実質公債費比率の高かった平成25年度(実質公債費比率(単年度)5.5%)が3か年平均に含まれなくなったため、0.5ポイント減少した。

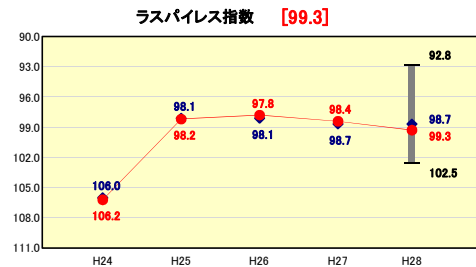
定員管理の状況



類似団体内順位 45/85 全国平均 7.90 千葉県平均 7.33

人口千人当たり職員数の分析
 過去から定員適正化の取り組みにより、類似団体平均と概ね同水準となっている。
 今後は、第5次定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 52/85 全国平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析
 職員手当の見直しなど給与制度の適正化に努めたものの、職員構成の変動などにより昨年度より上昇し、また、類似団体平均よりも高い水準となった。
 今後は引き続き給与制度の適正化に努め、適正な給与水準の確保を図る。

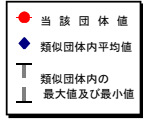
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

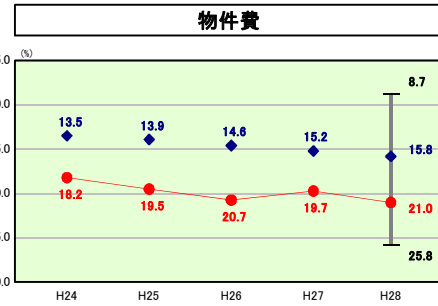
千葉県四街道市

経常収支比率の分析

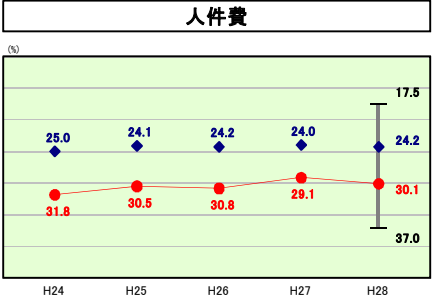
人口	92,337	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,451	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.52	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	26,741,475	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,627,250	千円			
実質収支	970,210	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	15,439,065	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
地方債現在高	22,142,467	千円			



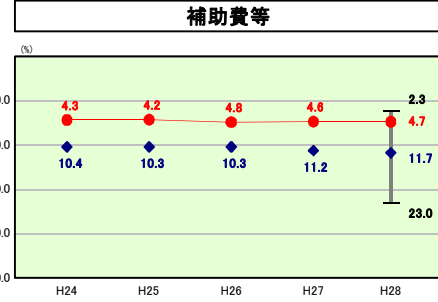
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



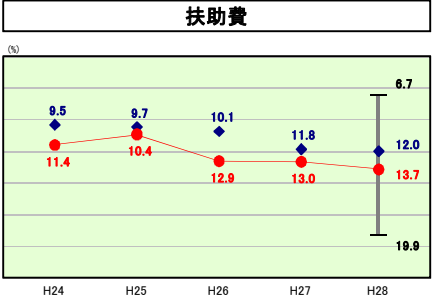
物件費の分析欄
 前年度より1.3ポイント悪化し、21.0%となった。ごみ処理業務を市単独で担っていることからごみ処理施設の運転管理などの委託料のウエイトが大きいため、類似団体内平均より大幅に高い。
 昨年度に引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により委託費・需用費等を節減し、改善を図っていく。



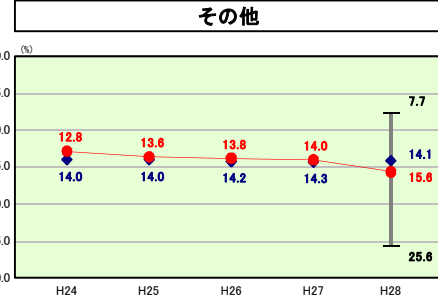
人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は5.9ポイント高くなっている。これは、ごみ処理業務及び消防業務を直営していることが主な原因である。
 今後も、適正な給与水準を確保するとともに、定員の適正化などにより人件費の抑制に努める。



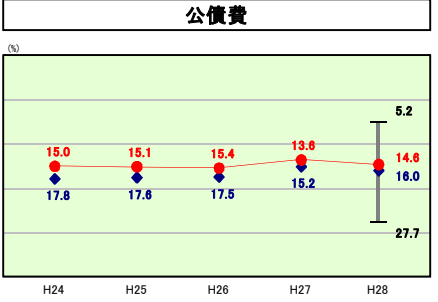
補助費等の分析欄
 消防業務やごみ処理業務を市単独で担っていることから、一部事務組合等に対する負担金額が少なく、類似団体内平均よりも低い値で推移している。
 補助費等の単独の決算額は前年度比7,400千円の減となったが、地方交付税の収入錯誤分の皆減(191,987千円)などにより経常一般財源等である分母の減少率が分子の減少率を上回ったため、0.1ポイント悪化した。



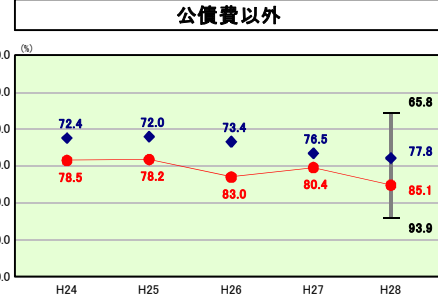
扶助費の分析欄
 保育所や子どもルームが充実していることなどから、児童福祉費のウエイトが高く、類似団体内平均よりも高い水準で推移している。
 民間保育所新設に伴う保育所運営委託費の増や子ども医療費の増などにより、前年度より0.7ポイント悪化した。
 今後も増加が見込まれるが、適正な運用を徹底し、縮減に努めていく。



その他の分析欄
 介護保険特別会計繰出金が増加したことなどから、昨年度より1.6ポイント上昇した。
 高齢化の進展などから、繰出金の増加傾向は、継続すると思われるため、他の費用での節減や、歳入確保により、経常収支比率の改善を図る。



公債費の分析欄
 平成24年度に借り入れた臨時財政対策債の償還開始により、前年度より1.0ポイント悪化した。
 今後も次期ごみ処理施設の整備や、庁舎の建替えに伴う公債費の増加が見込まれるため、予定している公共事業の実施に当たっては、将来負担に配慮しつつ、地方債の活用を図っていく。



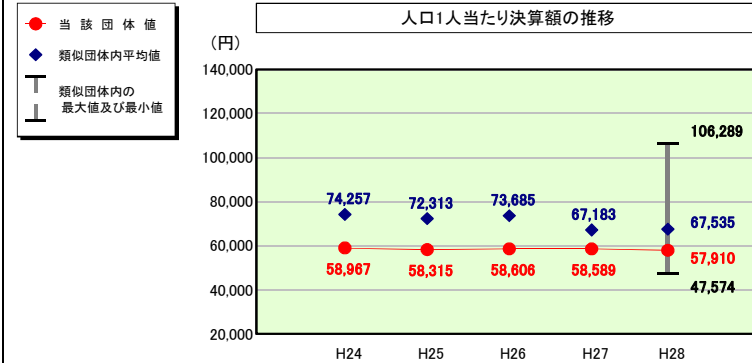
公債費以外の分析欄
 公債費は類似団体よりも低い値で推移しているが、社会保障関係費や介護保険特別会計への繰出金の増大などから、物件費やその他の他が大幅に増加し、類似団体平均を7.3ポイント上回った。
 今後、一般財源の大幅増は見込めないため、既存事業の見直しや経費の節減をしながら、収支改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

千葉県四街道市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

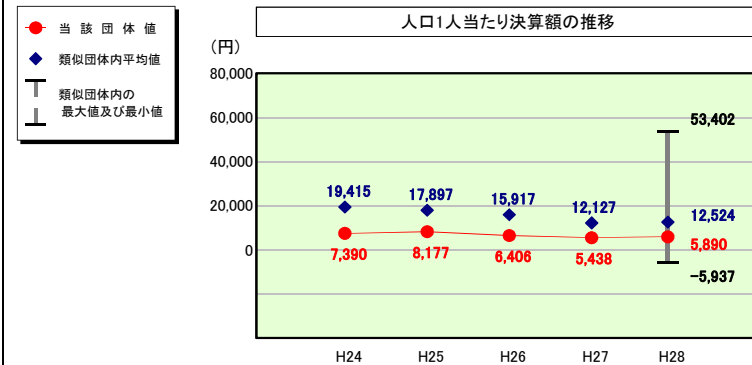
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,992,848	54,072	57,713	▲ 6.3
賃金 (物件費)	149,263	1,617	3,737	▲ 56.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	60,469	655	6,346	▲ 89.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	800	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	211,357	2,289	2,571	▲ 11.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	356,214	3,858	1,342	▲ 187.5
▲退職金	▲ 422,949	▲ 4,580	▲ 4,975	▲ 7.9
合計	5,347,202	57,910	67,535	▲ 14.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.11	6.24	▲ 0.13
ラスパイレズ指数	99.3	98.7	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

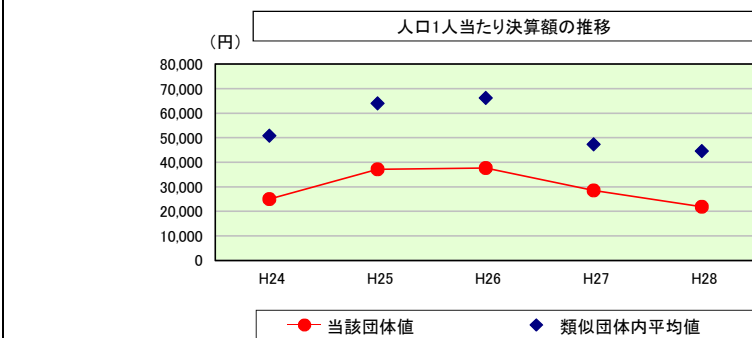


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,262,321	24,501	35,267	▲ 30.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	300,951	3,259	9,709	▲ 66.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	45,303	491	2,367	▲ 79.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	778	8	1,205	▲ 99.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 402,905	▲ 4,363	▲ 6,690	▲ 34.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,662,591	▲ 18,006	▲ 29,386	▲ 38.7
合計	543,857	5,890	12,524	▲ 53.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

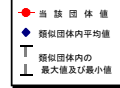
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	2,269,841	25,023	4.3	50,880	7.0	▲ 2.7
	うち単独分	1,854,913	20,449	6.5	26,879	2.4
H25	3,390,537	37,174	49.6	63,956	25.7	22.9
	うち単独分	1,999,837	21,927	7.2	29,239	8.8
H26	3,437,717	37,636	1.2	66,255	3.6	▲ 2.4
	うち単独分	2,366,318	25,907	18.2	31,822	8.8
H27	2,610,429	28,484	▲ 24.3	47,278	▲ 28.6	4.3
	うち単独分	1,750,953	19,106	▲ 26.3	24,096	▲ 24.3
H28	2,018,936	21,865	▲ 23.2	44,504	▲ 5.9	▲ 17.3
	うち単独分	1,086,321	11,765	▲ 38.4	25,876	7.4
過去5年間平均	2,745,492	30,036	1.3	54,575	0.4	0.9
	うち単独分	1,811,668	19,831	▲ 6.6	27,582	0.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

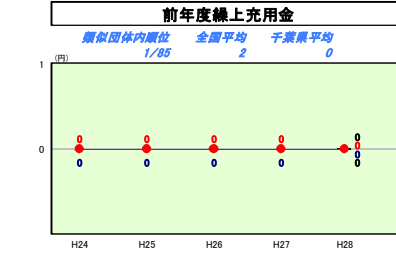
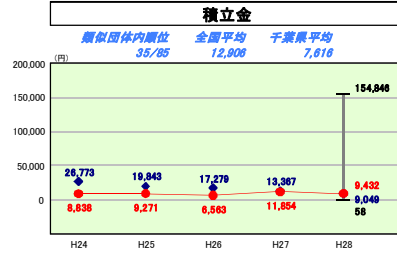
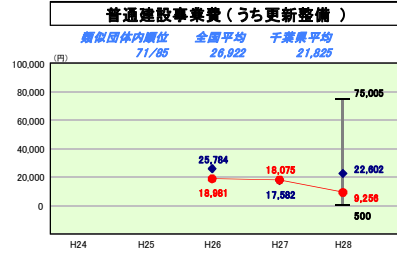
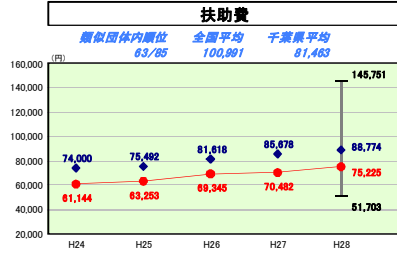
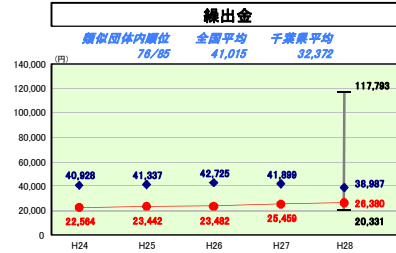
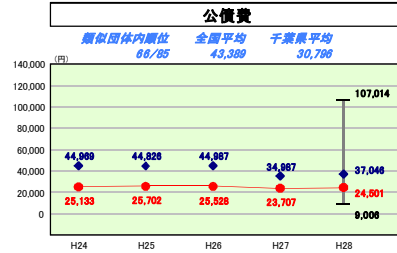
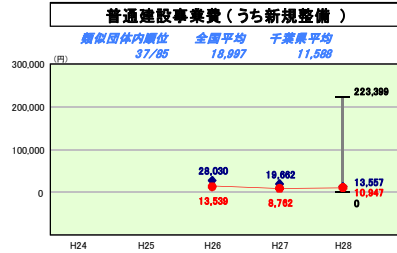
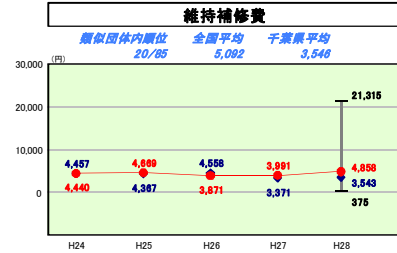
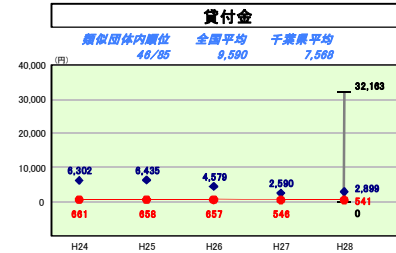
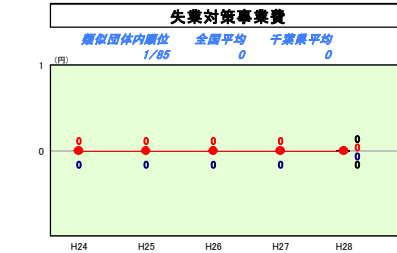
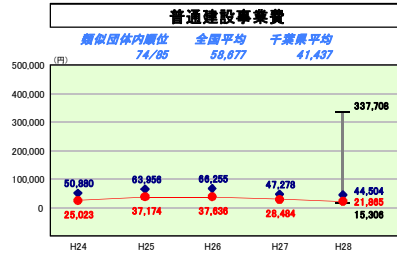
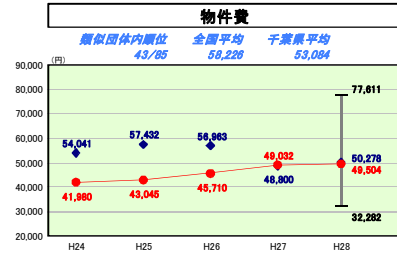
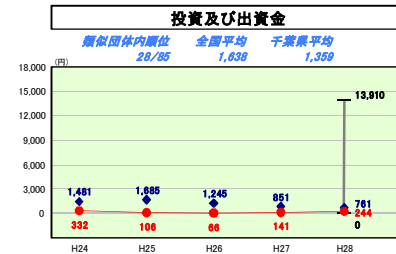
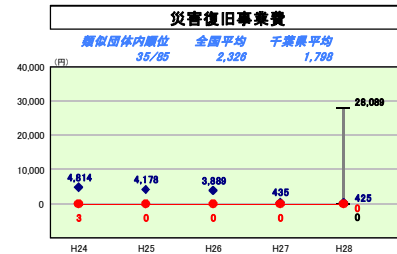
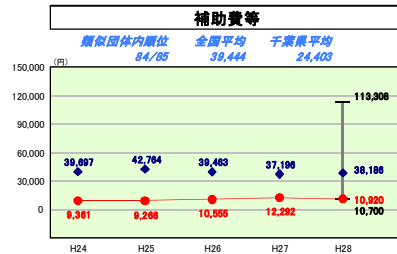
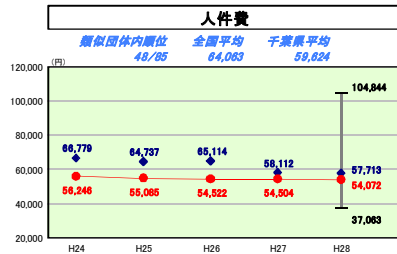
平成28年度

千葉県四街道市

人口	92,337	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,451	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.52	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	26,741,475	千円	特別負担比率	-	%
歳出総額	25,627,250	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	970,210	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	15,459,065	千円			
地方債残高	22,142,467	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

全体的に、類似団体内平均よりも低い数値で推移しており、他類似団体よりも低コストでの運営となっているといえる。子育て支援策の充実などにより、扶助費の割合が高く、住民一人当たり75,225円となっている。ごみ処理施設及び消防業務を市単独で行っていることもあり、扶助費に次いで人件費(一人当たり54,072円)、物件費(一人当たり49,504円)が高い傾向にある。一方、普通建設事業費(一人当たり21,865円)はガス灯のLED化工事や武道場改築工事、市内小学校1校の改築工事などが終了したこともあり、低い値で推移している。繰出金は、高齢化の影響で介護保険特別会計への繰出しが増えており、前年度より一人当たり794円増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

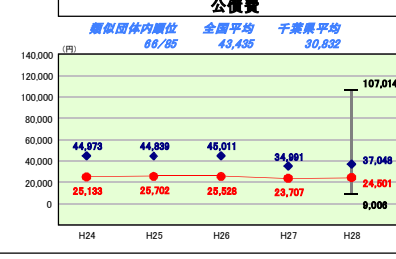
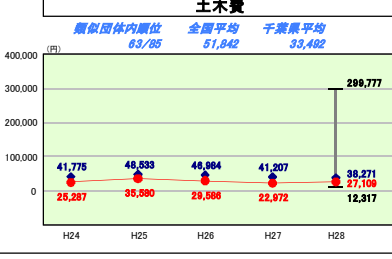
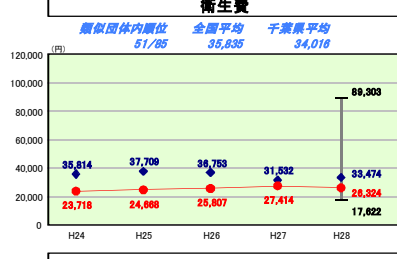
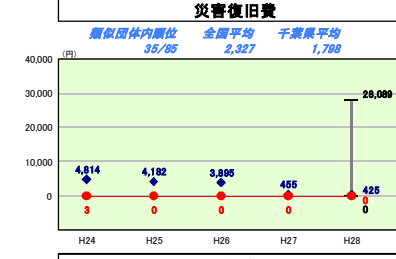
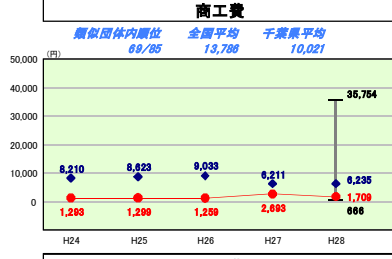
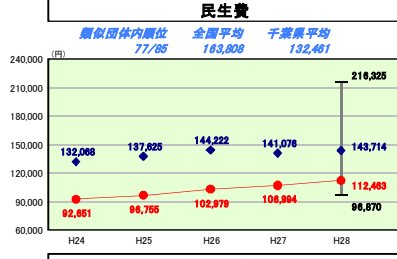
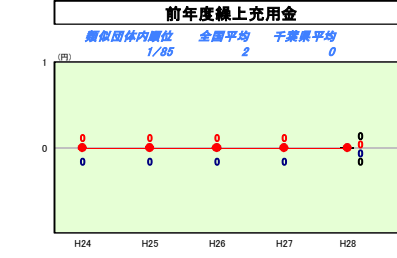
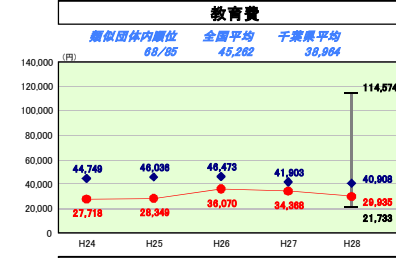
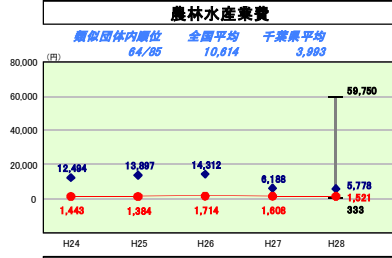
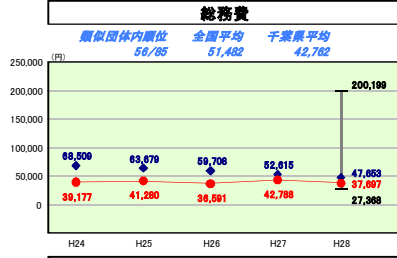
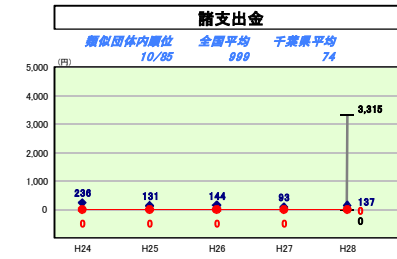
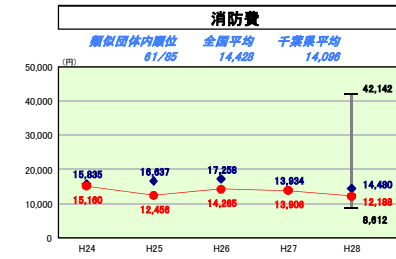
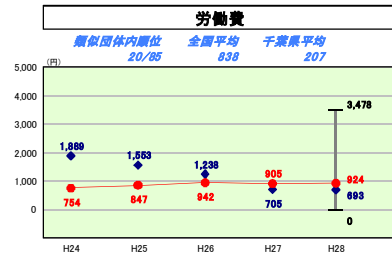
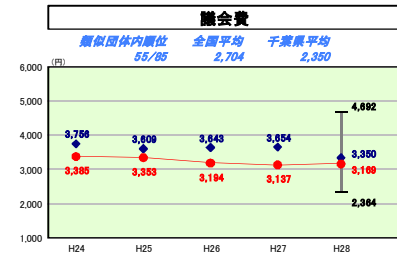
平成28年度

千葉県四街道市

人口	92,337	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,451	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.52	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	26,741,475	千円	特措負担比率	-	%
歳出総額	25,627,250	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	970,210	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	15,459,065	千円			
地方債残存高	22,142,467	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

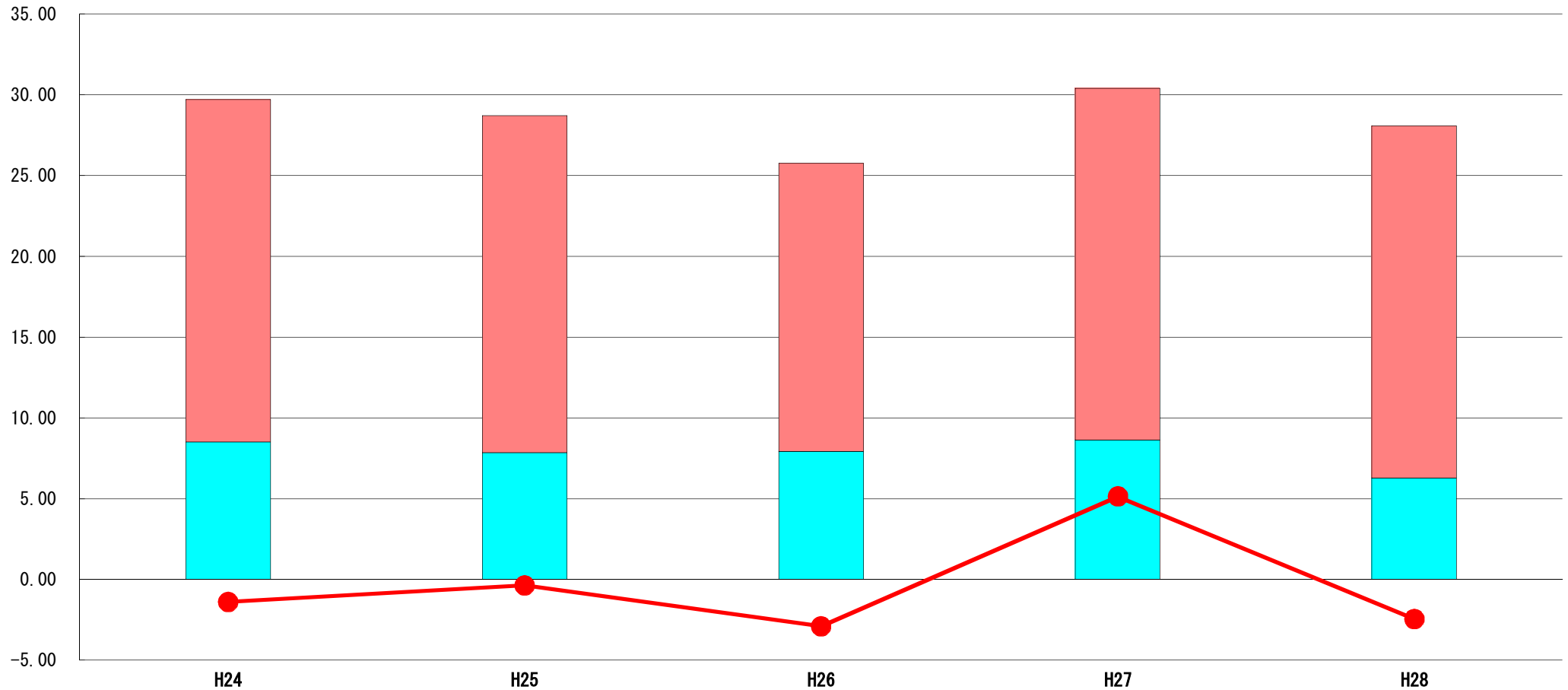
全体的に類似団体よりも低い値で推移しており、低コストでの運営となっているといえる。
全項目中で民生費が圧倒的に高く、一人当たり112,463円となっており、子育て支援策や社会保障施策などの福祉サービスに還元されている。
今までの投資の抑制の結果、公債費は類似団体と比較して少額となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

千葉県四街道市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		21.19	20.86	17.84	21.79	21.79
 実質収支額		8.50	7.85	7.91	8.62	6.28
 実質単年度収支		▲ 1.39	▲ 0.36	▲ 2.91	5.13	▲ 2.44

分析欄

平成28年度は、ガス灯のLED化工事や市内小学校の改築工事などが終了したことで総務費で5.8億円の減、教育費で3.9億円の減となった。しかし、地方消費税の消費税収入の減少により、実質単年度収支は赤字となった。

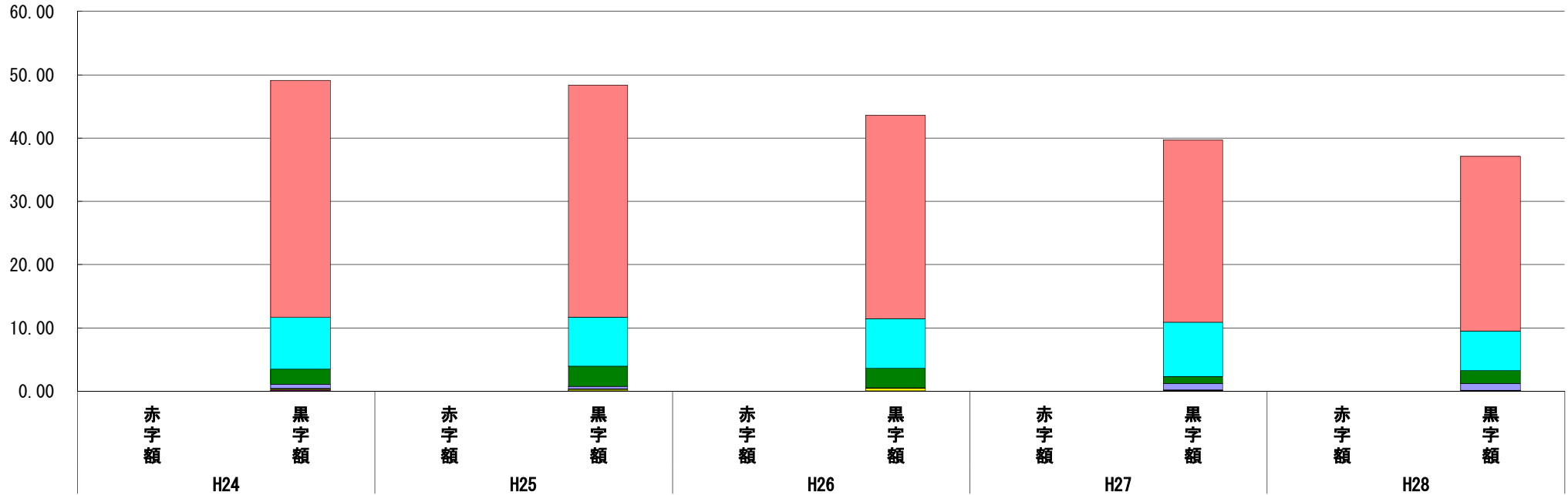
今後は一般財源総額の大幅増は見込めないが、既存事業の見直しを図り、経費縮減し、財政調整基金を維持しつつ、行政需要に対応していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

千葉県四街道市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業		37.41	36.61	32.11	28.78	27.64
一般会計		8.24	7.77	7.81	8.53	6.24
国民健康保険特別会計		2.42	3.19	3.09	1.09	2.03
介護保険特別会計		0.64	0.41	0.10	1.04	1.05
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.06	0.01	0.05	0.08
公共下水道事業		0.15	0.22	0.36	0.09	0.04
霊園事業特別会計		0.17	0.03	0.05	0.05	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.07	0.03	0.03	0.03	-

分析欄

各会計ともに実質収支が黒字となっている。
 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計などに対する繰出金の増加が想定されるため、経費の節減や合理化を進め黒字を維持していく。
 また、水道事業や公共下水道事業においても、引き続き決算剰余金を計上できるよう、健全運営に努める。

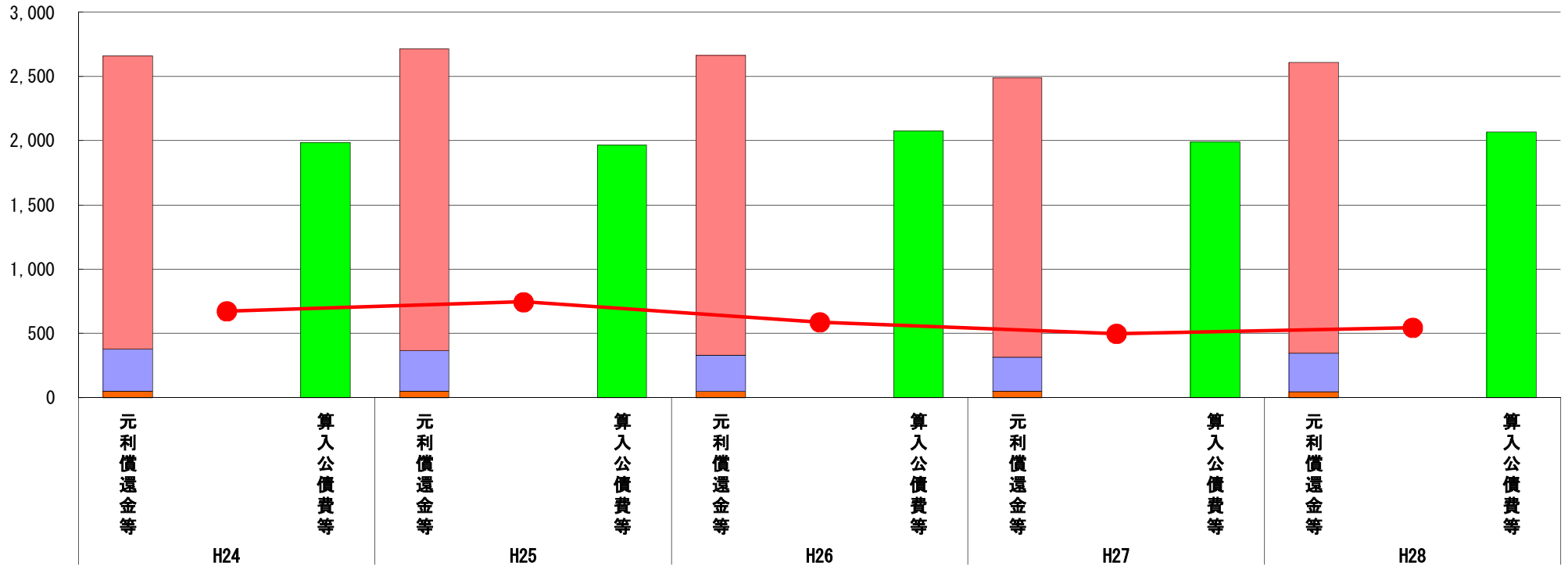
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県四街道市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,280	2,344	2,332	2,173	2,262
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		327	318	281	264	301
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	48	49	50	45
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,985	1,966	2,076	1,990	2,065
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		672	745	587	498	544

分析欄

平成28年度から、平成24年度に借り入れた臨時財政対策債の償還が始まったことなどにより、元利償還金が増となっている。
 今後は施設の老朽化対策など、大規模事業も予定されているが、国・県支出金や基金の活用により地方債発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することにより、負担を抑制していく。

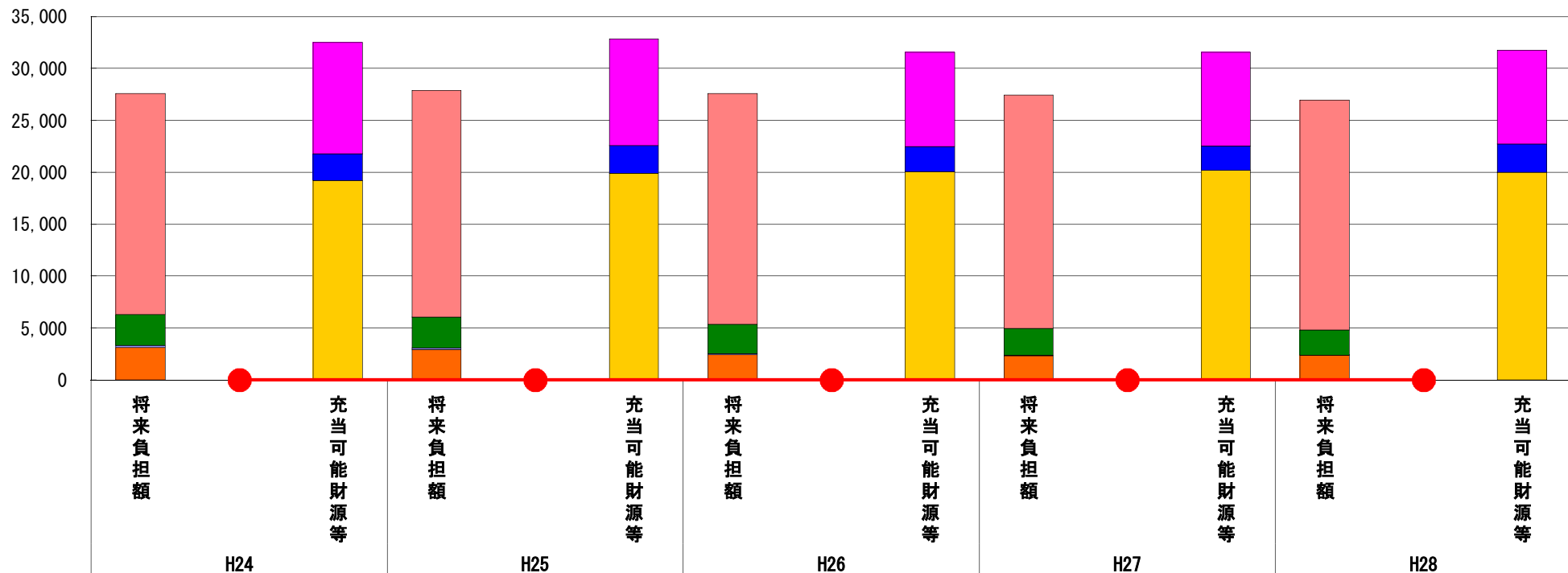
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県四街道市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,269	21,816	22,273	22,475	22,142
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,975	2,960	2,795	2,574	2,409
	組合等負担等見込額		204	149	103	56	12
	退職手当負担見込額		3,138	2,945	2,440	2,315	2,373
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,756	10,305	9,086	8,989	9,037
	充当可能特定歳入		2,539	2,648	2,423	2,356	2,762
	基準財政需要額算入見込額		19,225	19,918	20,062	20,195	19,987
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,933	▲ 5,000	▲ 3,960	▲ 4,121	▲ 4,850

分析欄

将来負担すべき債務に対し、充当可能基金などによる充当可能財源が上回るため、将来負担比率は算定されない状況を維持している。

臨時財政対策債が減となったことにより地方債残高は減となり、それに加え、公営企業債等繰入見込額の減などから将来負担額は前年度比約5億円の減となった。充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額が減少したものの、充当可能基金、充当可能特定歳入が増加したため増となった。これらの結果、将来負担比率の分子は改善された。

今後は施設の老朽化対策など、大型事業も予定されているが、国・県支出金や基金の活用により地方債発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することにより、負担を抑制していく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。